

復興交付金事業計画（仙台市）

| |
|---|
| 計画名称 仙台市復興交付金事業計画 |
| 計画策定主体 宮城県、仙台市 |
| 計画期間 平成 23 年度(2011 年度)から平成 27 年度(2015 年度) |
| 計画区域 別添図面のとおり |
| 計画区域における震災による被害の状況 （平成 23 年 12 月現在） <ul style="list-style-type: none">○ 東日本大震災(3/11)と大型余震(4/7)の仙台市内の最大震度は6強と激しい揺れとなり、公共・民間の施設・設備や住宅・宅地など、市域全般にわたり膨大な物的被害があった。○ また、大津波の浸水域は被災地中2番目に広い4720haにもおよび、多くの建物や車等が流失・全半壊し、損壊建物や倒壊樹木等の瓦礫135万トン・津波堆積土砂等130万トン・被災車両1万台弱、死者・行方不明者が730名に達するなど、人的・物的に未曾有の甚大な被害をもたらした。 特に、沿岸地域の国際物流拠点である仙台港周辺のガス供給施設をはじめとするエネルギー供給施設、下水処理施設、広域物流拠点の基盤・施設は壊滅的な被災となり、約1800haの優良農地も瓦礫・土砂が散乱し、早期の農業再開が困難となる塩害が生じた。○ 本市公共施設は、数多くの施設が甚大な被害を受け、ガス・上下水道のライフライン関係1678億、ごみ処理施設等の生活・衛生関係20億、道路・公園を始め都市基盤関係1273億、学校や市民センター等の市民利用施設や庁舎等の公共建築物関係296億で、被害総額3268億円となっており、調査の進捗により更なる増大も見込まれる。○ 住まい等の建物被害は、現時点で全半壊12万件・一部損壊11万件強と膨大な件数となっており、丘陵住宅地等における盛り土地盤を中心とした宅地の擁壁・宅盤等の甚大な被害は4千件を超えた。これら建物・宅地の被害、車の流失、家財の損壊など、ほぼ全ての市民が何らかの被害を受けた、広範かつ多様な被災実態となった。○ 地域経済の被災状況としては、商工業の建物・設備・在庫等2147億円や農林水産業の農地・設備等729億円などの被害が見込まれており、また、被災に伴う廃業・長期休業・生産縮小や失業等の雇用の悪化、放射能関連の風評被害による農畜産物や観光業の低迷をはじめ、地域産業経済全般にわたり直接・間接に多大な被害を受けた。○ 当初、電気・ガス・水道・電話といった基礎的ライフラインが遮断して、鉄道・空港・港湾・高速道路・物流拠点施設など交通・流通サービスも機能停止した。広域物流系の基盤・施設の復旧が進まず機能低下が著しくなり、市民生活の基礎となる燃料・食糧・商品の不足感が高まって、特に燃料系の大幅な不足が、広域・域内の流通や飲食サービス・製造・建設を始め、あらゆる都市機能の低下に拍車をかけた。○ 避難所への避難者は、当初、ライフライン欠乏や居住被害不安に加え、交通遮断等による遠隔地への帰宅困難もあって、避難所数300箇所弱で10万人を超えた。応急仮設住宅の整備進展に伴い7月中には避難所を閉鎖した。応急仮設住宅への入居者は、広域的な災害に伴う県内沿岸部や原発事故の避難者を含め、1万戸を超え約2万6千名が入居している。○ 福島原発事故に伴う放射能問題により、観光や農畜産業などへ多大な風評被害が生じており、また、事態が収束しないことから市民の暮らしに不安が広がり、種々の測定や除染などの対応が求められている。 |

震災の被害からの復興に関する目標

<復興の基本理念>

これまでの防災対策や都市エネルギーのあり方を根底から揺るがした大震災の教訓を踏まえ、百万市民の貴重な経験や知恵を結集して「ともに、前へ」歩みを進め、減災を基本とする多重防御の構築や環境エネルギー政策・農業政策の新展開をはじめ多角的な取組を総合的に推進することにより、東北を牽引するしなやかでより強靱な都市となる「新次元の防災・環境都市」をめざす。

<復興に向けた目標>

- 被災者の一日も早い生活再建**：宅地滑動崩落防止対策や防災集団移転・災害公営住宅整備・被災等による恒久的な住まいの確保、集団移転地相互の接続道路整備、被災者の心身のケアや雇用創出、地域包括ケアシステム等の介護復興まちづくり、仮設住宅入居者の健康・交流支援、被災児童の通学や健康を支える環境整備など、生活再建に向けた多様な取組を総合的に推進する。
- 津波から命を守る減災型の多重防御システム構築**：堤防機能もある嵩上げ道路・津波避難施設・避難道路や海岸堤防・防潮林・海岸公園の整備、津波情報伝達システム拡充やハザードマップ整備等により、減災を基本に津波から命を守る多重防御システムを構築する。
- 教訓を未来に生かす総合的な都市防災対策推進**：消防訓練機能や防災教育の展示・体験機能等を備えた防災拠点施設整備、災害に強い都市構造に向けた道路防災対策や下水道の防災・浸水対策、住宅建築物安全ストック形成・改善、小中学校等の指定避難所や公共施設の防災機能強化、学校教育や地域協働による災害適応力の高い人づくりなど、総合的な都市防災対策を推進する。
- 力強く農業を再生する農と食のフロンティア創造**：甚大な被害を受けた東部農業地域を成長力ある農業再生拠点と位置づけ、被災した生産施設・生活環境施設等の整備補強・機能強化、幹線水路改修や農業用排水路・排水機場整備、被災農業者の経営基盤強化支援や6次産業化の促進等により、農と食のフロンティアを創造する。
- 東北の発展を牽引する仙台経済の復興再生**：被災中小企業の早期事業再開に向けた施設・設備の貸与や金融支援、被災者の新規創業支援、地域復興を支援するコミュニティビジネス創出や地域商店街の地域支援機能強化、中小企業の販路拡大や技術開発・人材育成、観光業や商店街支援を通じた賑わい回復、復興特区等を活用した震災関連の新産業創出、都市型産業の誘致と雇用拡大等の多面的な取組により、東北の発展を牽引する仙台経済の復興再生を促進する。
- 持続的エネルギー供給を可能とする環境先進性強化**：地下鉄東西線整備による地震に強い東西南北交通軸形成と公共交通のネットワーク強化・利用促進、集団移転地区での持続的にエネルギー供給できるエコモデルタウン推進、次世代自動車の普及促進、災害時も都市機能維持できるエネルギー・燃料確保体制構築、沿岸被災地域への次世代エネルギー研究開発拠点づくり、環境負荷の低減や資源循環の強化など、杜の都の環境先進性を生かした先駆的な取組を進める。
- 震災の記憶を後世に伝える震災メモリアル発信**：震災アーカイブや情報発信拠点整備、震災の教訓継承と犠牲者鎮魂のモニュメント整備、地震・津波の研究成果を始め震災時対応や復旧復興取組の知的資源の集積と発信等により、大震災の教訓を記録に留め国内外に発信する。
- 原発事故に伴う放射能問題への適切な対応**：放射性物質への市民の不安を解消する対策を実施するとともに、風評被害を払拭し復興の姿を発信する観光交流や情報提供を推進する。
- 支え合う自立・協働まちづくり**：災害時に家族や地域を守る自助・共助の再構築、地域における様々な分野の支え合い活動推進、復興まちづくりの担い手育成、学都連携強化による復興支援活動プラットフォーム構築、市民や企業の力を復興や被災者生活再建に繋げる協働推進、地域とともに復興に向けて歩む学校づくりなど、支え合う自立・協働のまちづくりを推進する。
- ◎**100万人の復興プロジェクト推進**：基本理念を具現化し復興目標を牽引する「10の復興プロジェクト」を掲げ、重点的な取組を進める。

対象事業 別紙のとおり

基金設置の有無・基金設置の時期

(基金設置主体：宮城県、基金設置の時期：平成24年3月)
(基金設置主体：仙台市、基金設置の時期：平成24年3月)

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙のとおり http://www.city.sendai.jp/fukko/1201143_2757.html